



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8214 URL <https://www.aoki-hd.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 英和  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生 (TEL) 045-941-1388  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,227	19.2	1,547	—	1,390	—	1,255	—
2022年3月期第1四半期	32,905	25.6	△1,457	—	△1,583	—	△1,738	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,465百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △1,699百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.79	—
2022年3月期第1四半期	△20.51	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	230,380	128,840	55.7
2022年3月期	233,008	127,641	54.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 128,231百万円 2022年3月期 127,082百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,100	7.2	7,700	41.5	7,000	60.5	3,250	26.8	38.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	87,649,504株	2022年3月期	87,649,504株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,746,610株	2022年3月期	2,746,514株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	84,902,947株	2022年3月期1Q	84,796,139株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料)

・四半期決算補足説明資料については、2022年8月5日(金)の決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の広がりは一程度に抑えられ、経済活動の制限は徐々に緩和されたこと等により回復傾向で推移いたしました。しかしながら、足元では同感染症の変異株が急増し、また、原材料価格は引き続き上昇しており先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは下記のような諸施策を実施した結果、売上高は392億27百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は15億47百万円（前年同期は営業損失14億57百万円）、経常利益は13億90百万円（前年同期は経常損失15億83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億38百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (ファッション事業)

ファッション事業では、商品面において、洗えるスーツシリーズの涼しく軽い「エアクルスーツ」をはじめとした春夏用の機能性商品及び「パジャマスーツ・パジャマシューズ」シリーズや「スーツ屋が仕立てたTシャツ」等のカジュアル関連商品の品揃えを強化いたしました。レディースでは、「ワンピース見えセットアップ」や「360°きれいいパンツ」などオンでもオフでも快適にお召いただけるアイテムを拡充いたしました。また、2021年からスタートしご好評をいただいておりますオンライン上での「チャットスタイリングサービス」の営業時間を拡大し、お客様への利便性の向上を図りました。店舗面では、営業効率改善のためAOKIで4店舗及びORIHICAで2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は604店舗（前期末610店舗）となりました。

これらの諸施策の実施等により、スーツ・フォーマル等の重衣料やレディース関連商品が好調に推移したこと及び同感染症の影響が減少したこと等により、売上高は209億81百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は11億76百万円（前年同期は営業損失1億69百万円）と増収増益になりました。

#### (アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業では、販促強化の一環としてWEBやSNSを活用した効率の良い集客施策を実施いたしました。また、お客様のお声をもとに「チャペルウエディング」、「ファミリーウエディング」や「フォトウエディング」など、それぞれのウエディングスタイルとアイテムの磨き上げを実施いたしました。

これらの諸施策を実施しましたが、施設数の減少等により、売上高は21億60百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は39百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

#### (エンターテイメント事業)

複合カフェの快活CLUBでは、ビジネスに役立つ情報や利便性の高いツールを提供するなど引き続き「日本全国どこでもオフィス」プロジェクトを推進するとともに、「まぜそばフェア」の開催やグランドメニュー刷新など飲食メニューの充実を図りました。また、カラオケのコート・ダジュールでは、サブスク（歌い放題・飲み放題の定額プラン）導入等の新たな利用方法を提案いたしました。FIT24は、出店を継続するとともに、新コンテンツとしてインドアゴルフを導入いたしました。店舗面では、快活CLUBで4店舗及びFIT24で13店舗を新規出店した一方、業態転換及び営業効率改善のため快活CLUBで3店舗及びコート・ダジュールで5店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は717店舗（前期末708店舗）となりました。

これらの諸施策の実施及び同感染症の影響が減少したこと等により、売上高は157億61百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は3億5百万円（前年同期は営業損失5億53百万円）と増収増益になりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、一部転貸店舗の原価が増加したこと等により、売上高は11億76百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は2億1百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金の減少等により前連結会計年度末と比べ26億27百万円減少し、2,303億80百万円となりました。

流動資産は、売掛金が季節的要因等により53億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ44億10百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産が8億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ17億82百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、買掛金が季節的要因等により32億2百万円及び未払法人税等が法人税等の支払いにより21億48百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が53億31百万円及び未払費用等のその他が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億95百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が1年内への振替え等で33億71百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ41億21百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払いの結果8億31百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ11億98百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績について、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したこと等により、通期の進捗に対して、売上高はファッション事業で上回っており、その他の事業は概ね予定どおり推移し、営業利益は売上高の増加や経費の削減等によりやや上回って推移いたしました。

通期の業績予想については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や原材料価格の上昇の影響等が不透明なことなどから2022年5月12日に開示しました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,937	39,254
売掛金	11,808	6,412
棚卸資産	18,330	17,049
その他	6,481	7,435
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	74,513	70,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,804	67,696
土地	30,760	31,152
その他（純額）	15,857	15,399
有形固定資産合計	113,422	114,248
無形固定資産		
投資その他の資産	5,538	6,273
投資その他の資産		
差入保証金	6,970	6,918
敷金	20,222	19,676
その他	12,381	13,217
貸倒引当金	△40	△56
投資その他の資産合計	39,534	39,755
固定資産合計	158,495	160,277
資産合計	233,008	230,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,272	12,069
1年内返済予定の長期借入金	10,844	16,176
未払法人税等	2,508	360
賞与引当金	1,814	760
役員賞与引当金	44	20
その他	13,930	15,322
流動負債合計	44,415	44,710
固定負債		
長期借入金	44,314	40,942
退職給付に係る負債	815	827
資産除去債務	7,680	7,951
その他	8,140	7,107
固定負債合計	60,951	56,830
負債合計	105,366	101,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	23,870	23,870
利益剰余金	82,821	83,652
自己株式	△3,489	△3,490
株主資本合計	126,484	127,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	465
退職給付に係る調整累計額	362	343
その他の包括利益累計額合計	598	808
新株予約権	559	608
非支配株主持分	—	107
純資産合計	127,641	128,840
負債純資産合計	233,008	230,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	32,905	39,227
売上原価	21,588	24,338
売上総利益	11,316	14,888
販売費及び一般管理費	12,774	13,341
営業利益又は営業損失(△)	△1,457	1,547
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	13	19
その他	37	53
営業外収益合計	71	91
営業外費用		
支払利息	92	90
固定資産除却損	15	27
その他	88	130
営業外費用合計	196	248
経常利益又は経常損失(△)	△1,583	1,390
特別利益		
雇用調整助成金等	337	230
特別利益合計	337	230
特別損失		
減損損失	282	131
臨時休業等による損失	590	—
特別損失合計	873	131
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,118	1,490
法人税、住民税及び事業税	359	340
法人税等調整額	△739	△106
法人税等合計	△379	234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,738	1,255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,738	1,255

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,738	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	229
退職給付に係る調整額	△2	△19
その他の包括利益合計	39	210
四半期包括利益	△1,699	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,699	1,465
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファッ ション 事業	アニヴェ ルセル・ プライ ダル 事業	エンター テイ メント 事業	不動産 賃 貸 事業	計				
売上高									
ファッション	17,364	—	—	—	17,364	—	17,364	—	17,364
プライダル	—	2,453	—	—	2,453	—	2,453	—	2,453
複合カフェ	—	—	10,812	—	10,812	—	10,812	—	10,812
カラオケ	—	—	1,264	—	1,264	—	1,264	—	1,264
フィットネス	—	—	684	—	684	—	684	—	684
その他	—	—	—	—	—	20	20	—	20
顧客との契約から 生じる収益	17,364	2,453	12,761	—	32,580	20	32,600	—	32,600
その他の収益	—	—	—	304	304	—	304	—	304
外部顧客への売上高	17,364	2,453	12,761	304	32,885	20	32,905	—	32,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	748	750	—	750	△750	—
計	17,364	2,455	12,761	1,053	33,635	20	33,655	△750	32,905
セグメント利益 又は損失(△)	△1,169	97	△553	248	△1,377	10	△1,367	△90	△1,457

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業です。

2. セグメント利益又は損失の調整額△90百万円には、セグメント間取引消去897百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△987百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定したこと等により回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においてはそれぞれ58百万円、222百万円及び1百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	20,981	—	—	—	20,981	—	20,981	—	20,981
ブライダル	—	2,157	—	—	2,157	—	2,157	—	2,157
複合カフェ	—	—	12,331	—	12,331	—	12,331	—	12,331
カラオケ	—	—	2,306	—	2,306	—	2,306	—	2,306
フィットネス	—	—	1,121	—	1,121	—	1,121	—	1,121
その他	—	—	—	—	—	5	5	—	5
顧客との契約から 生じる収益	20,981	2,157	15,758	—	38,898	5	38,903	—	38,903
その他の収益	—	—	—	324	324	—	324	—	324
外部顧客への売上高	20,981	2,157	15,758	324	39,222	5	39,227	—	39,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2	851	856	11	867	△867	—
計	20,981	2,160	15,761	1,176	40,078	16	40,095	△867	39,227
セグメント利益 又は損失(△)	1,176	39	305	201	1,723	△0	1,723	△176	1,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。

2. セグメント利益又は損失の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去975百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファッション事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の各セグメントにおいて、店舗の閉鎖や業態転換が決定したこと等により回収が見込めなくなった営業店舗について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においてはそれぞれ13百万円、113百万円及び4百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、株式会社ランシステム（以下「ランシステム」といいます。）と資本業務提携を行い、これに伴いランシステムの株式を同社既存株主である株式会社アニヴェルセルHOLDINGSから取得し、併せてランシステムの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化することを決議し、2022年6月8日付で株式をそれぞれ取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ランシステム

事業の内容 複合カフェ等の店舗展開、各種システム販売等の外販及び不動産賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

お互いのノウハウを共有しシナジーを最大化することで、昨今増加傾向にあるビジネス用途での店舗のご利用など、新たなお客様層獲得により複合カフェ市場の拡大に寄与するとともに、新コンテンツ開発や店舗効率化を始めとする業態の進化等により事業展開を加速させるためです。

(3) 企業結合日

2022年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.71%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2022年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	887百万円
取得原価		887百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

777百万円

のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。なお、償却方法及び償却期間については現時点では確定しておりません。

(2) 発生原因

主として複合カフェ事業におけるお互いのノウハウを共有することで、業態の進化や業務の効率化によって期待される超過収益力です。